



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月6日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)酒向 良弘 (TEL)059(226)1193
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	26,387	15.4	1,268	0.9	1,245	3.8	797	16.3
26年2月期	22,873	11.2	1,257	14.3	1,200	15.9	685	△13.3
(注) 包括利益	27年2月期 839百万円 (7.2%)		26年2月期 783百万円 (△8.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	416.19	—	13.2	6.2	4.8
26年2月期	357.88	—	12.8	7.2	5.5
(参考) 持分法投資損益	27年2月期 ー百万円		26年2月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	22,563	6,384	28.3	3,332.19
26年2月期	17,729	5,713	32.2	2,981.62
(参考) 自己資本	27年2月期 6,384百万円		26年2月期 5,713百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,011	△1,044	538	4,565
26年2月期	1,232	△1,771	776	4,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	57.50	57.50	110	16.1	2.1
27年2月期	—	30.00	—	37.50	67.50	129	16.2	2.1
28年2月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		14.8	

(注)27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	5.6	670	1.2	680	1.5	440	2.7	229.63
通 期	27,800	5.4	1,320	4.1	1,310	5.1	840	5.3	438.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	2,035,000株	26年2月期	2,035,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	118,917株	26年2月期	118,900株
③ 期中平均株式数	27年2月期	1,916,085株	26年2月期	1,916,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	19,793	13.5	975	9.2	1,109	12.7	690	12.3
26年2月期	17,446	10.1	893	18.2	984	17.6	614	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	360.14	—
26年2月期	320.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	14,533		5,711		39.3	2,980.77		
26年2月期	12,361		5,124		41.5	2,674.38		

(参考) 自己資本 27年2月期 5,711百万円 26年2月期 5,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

主力の調剤薬局事業におきましては、調剤報酬改定及び薬価改定が行われたことにより、厳しい事業環境となりました。また、ヘルスケア事業におきましては、介護人材の確保が困難な状況が続いていることや、平成27年4月から実施された介護報酬の引下げなどが大きな課題となっております。

このような環境の中で、当社グループは、超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、調剤薬局事業におきましては安全性を最優先とし、ヘルスケア事業におきましてはこれまで行ってきました先行投資の効果を発現するための体制整備を進めつつ、それぞれ事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高26,387百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益1,268百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益1,245百万円(前年同期比3.8%増)、当期純利益797百万円(前年同期比16.3%増)となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当連結会計年度に新規出店及び店舗譲受により5店舗を開局し、1店舗を閉局いたしました。これにより、店舗総数は、前連結会計年度末に比べ4店舗増加し91店舗となりました。

上記新店舗に加え、前連結会計年度に出店した6店舗が年間を通して寄与したことなどにより、売上高21,287百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,615百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、有限会社三重高齢者福祉会(三重県)、株式会社ハビネライフケア(鳥取県)及びその子会社3社、株式会社YMC(三重県)の6社を株式取得により完全子会社化し、また、有料老人ホーム2施設を開設するなど、事業規模を拡大いたしました。これらにより、当社グループにおける居住系介護施設は22施設、779床(前連結会計年度末9施設、450床)となりました。

新たに加わった連結子会社の寄与などにより、売上高3,699百万円(前年同期比138.8%増)、営業利益130百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策を踏まえた営業展開により販売を伸ばし、売上高1,305百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益125百万円(前年同期比36.3%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,817百万円となり、前年同期比で20.6%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高94百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益56百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益140百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として547百万円を消去するとともに、全社における共通経費として659百万円を計上しております。

次期の計画につきましては、調剤薬局事業・ヘルスケア事業ともに新規出店やM&Aを推進し、引き続き事業規模の拡大を図ります。

主力である調剤薬局事業におきましては、患者さまの視点に立った医療サービスを行い、地域社会から信頼されるかかりつけ薬局づくりを目指してまいります。ヘルスケア事業におきましては、施設介護に注力するとともに、ニーズに対応したサービスメニューの拡大に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高27,800百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,310百万円、当期純利益840百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は22,563百万円(前連結会計年度末比 27.3%増)となり、負債合計は16,178百万円(前連結会計年度末比 34.6%増)となりました。

流動資産の残高は9,478百万円となり、前連結会計年度末比1,662百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加547百万円と、売掛金の増加607百万円によるものです。

固定資産の残高は13,084百万円となり、前連結会計年度末比3,171百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加1,890百万円と土地の増加802百万円、投資有価証券の増加289百万円によるものです。

流動負債の残高は7,491百万円となり、前連結会計年度末比1,544百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は8,686百万円となり、前連結会計年度末比2,617百万円増加いたしました。負債合計で4,162百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加2,946百万円と買掛金の増加258百万円によるものです。

純資産の残高は6,384百万円となり、前連結会計年度末比671百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加629百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して505百万円増加し4,565百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,011百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,044百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが538百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,011百万円(前年同期比220百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,370百万円、減価償却費・のれん償却額673百万円、仕入債務の増加224百万円などの増加要因と、法人税等の支払637百万円、売上債権の増加269百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,044百万円(前年同期比727百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入344百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出1,445百万円、投資有価証券の取得による支出138百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、538百万円(前年同期比237百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純増加1,586百万円、社債の償還による支出205百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	29.4	28.8	32.2	32.2	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	25.7	31.5	32.9	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	6.0	7.7	5.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	14.0	11.4	18.0	11.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、持続的な成長による利益の拡大を図るとともに、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当等につきましては、当社は、取締役会の決議によって行っており、現在、中間と期末の年2回実施しております。配当性向20%を目標に、業績や資金需要などを総合的に勘案しながら、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる利益還元に資するため、経営基盤の強化、M&Aや投資等による業容拡大に向けて有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に判断し、平成27年3月27日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当を32円50銭とし、これに創立30周年記念配当として5円00銭を加え、37円50銭とさせていただきます。期末の配当金総額は71,853千円となります。なお、中間配当と合わせた年間配当額は、1株当たり67円50銭、総額129,335千円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のとおりです。

① 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、医薬品医療機器等法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

② 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日
改定率(%)	△5.20	△5.75	△6.00	△5.64

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

③ 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、医薬品医療機器等法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近 3 年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期
新規出店数(店)	4	6	5
閉鎖店舗数(店)	1	—	1
期末店舗数(店)	81	87	91

⑦ 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近 3 年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期
有利子負債残高(千円)	6,342,956	7,224,179	10,180,477
総資産(千円)	15,624,970	17,729,537	22,563,436
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	40.6	40.7	45.1

⑧ 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年 4 月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成27年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は595,528千円であります。

⑪ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ ヘルスケア事業について

ア) 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日 法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウ) 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループのセグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポートは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケアー光、有限会社カナエ、株式会社さつき、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社、株式会社YMCは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(医薬品卸事業)

当社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

以上の他に、上場株式及び非上場株式等への投資事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業及び投資事業を行っております。

当社グループは、各事業の収益体制の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける薬局づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア事業における有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第32期(平成29年2月期)において、売上高300億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を達成することを経営目標とし、経営指標として「純利益」に重点をおきROE(株主資本純利益率)、ROA(総資産純利益率)の向上に取り組んでまいります。当社が展開する各事業のシナジーにより、医療・介護を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる事業規模の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業を主力事業として業容を拡大してまいりましたが、医薬分業率の伸びは緩やかとなり、市場は成熟化してきております。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、着実な新規出店とM&Aにより、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当社グループ各事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮した新規出店やM&Aに取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、顧客満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、高齢化社会の進展による社会構造の変化を捉え、社会的ニーズに応えるため、入居者の皆様が安心して快適に過ごせる有料老人ホームの新規開設と収益基盤の構築を推進してまいります。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する環境下、きめ細かな営業活動を行い、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での開拓を進めてまいります。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産から安定した賃料収入を確保してまいります。

また、投資事業において業容拡大に向け積極的な投資を行い、持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかしながら、超高齢社会の進展により今後十数年で年齢別人口構成比率が激変すると予想される中で、財政的視点からは医療費抑制が大きな課題となり医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要が拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、事業規模の拡大、効率経営による収益力の強化、人材育成を対処すべき課題として掲げています。

事業規模の拡大におきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化におきましては、組織再編で強化されるグループ力により更なる経営の効率化を推進し、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図り、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成におきましては、社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業務の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,556	4,606,771
売掛金	2,582,066	3,189,145
商品	922,458	1,078,856
繰延税金資産	96,478	100,586
その他	157,112	504,189
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	7,816,572	9,478,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,324,574	9,379,860
減価償却累計額	△2,051,958	△3,216,323
建物及び構築物(純額)	4,272,615	6,163,537
車両運搬具	76,100	233,515
減価償却累計額	△53,588	△147,727
車両運搬具(純額)	22,512	85,787
工具、器具及び備品	776,229	1,040,842
減価償却累計額	△573,019	△751,580
工具、器具及び備品(純額)	203,210	289,261
土地	1,964,426	2,766,758
建設仮勘定	16,927	62,606
有形固定資産合計	6,479,691	9,367,951
無形固定資産		
のれん	971,232	965,186
その他	210,093	255,120
無形固定資産合計	1,181,325	1,220,306
投資その他の資産		
投資有価証券	929,669	1,219,229
繰延税金資産	148,473	146,684
敷金及び保証金	517,139	595,528
その他	656,665	535,084
投資その他の資産合計	2,251,946	2,496,527
固定資産合計	9,912,964	13,084,786
資産合計	17,729,537	22,563,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,397	11,818
買掛金	3,181,590	3,440,575
短期借入金	—	5,020
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,822,061	2,544,035
未払法人税等	345,009	329,989
賞与引当金	130,393	162,306
その他	461,032	993,253
流動負債合計	5,947,485	7,491,999
固定負債		
長期借入金	5,402,117	7,626,421
退職給付引当金	371,407	—
退職給付に係る負債	—	479,968
その他	295,427	580,277
固定負債合計	6,068,953	8,686,668
負債合計	12,016,438	16,178,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	3,991,418	4,621,228
自己株式	△199,265	△199,317
株主資本合計	5,546,203	6,175,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,895	240,000
退職給付に係る調整累計額	—	△31,192
その他の包括利益累計額合計	166,895	208,807
純資産合計	5,713,098	6,384,768
負債純資産合計	17,729,537	22,563,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	22,873,542	26,387,273
売上原価	20,335,365	23,420,198
売上総利益	2,538,177	2,967,074
販売費及び一般管理費	1,280,933	1,698,567
営業利益	1,257,243	1,268,507
営業外収益		
受取利息	954	1,881
受取配当金	14,331	17,526
業務受託料	3,799	3,824
助成金収入	1,700	7,004
その他	5,836	50,615
営業外収益合計	26,621	80,851
営業外費用		
支払利息	68,423	87,967
その他	14,807	15,416
営業外費用合計	83,231	103,383
経常利益	1,200,634	1,245,975
特別利益		
固定資産売却益	1	1,290
投資有価証券売却益	24,423	140,120
負ののれん発生益	—	54,967
補助金収入	95,796	59,919
保険解約返戻金	—	28,834
特別利益合計	120,221	285,131
特別損失		
固定資産売却損	729	58
固定資産除却損	781	12,019
減損損失	—	10,427
固定資産圧縮損	95,796	59,687
役員退職慰労金	—	56,516
賃貸借契約解約損	1,000	—
その他	—	21,527
特別損失合計	98,307	160,237
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
法人税、住民税及び事業税	563,967	613,694
法人税等調整額	△27,164	△40,293
法人税等合計	536,802	573,400
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
当期純利益	685,745	797,468

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	685,745	797,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,380	73,104
退職給付に係る調整額	—	△31,192
その他の包括利益合計	97,380	41,912
包括利益	783,125	839,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,125	839,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,401,478	△199,265	4,956,262
当期変動額					
剰余金の配当			△95,805		△95,805
当期純利益			685,745		685,745
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,940	—	589,940
当期末残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	69,514	—	69,514	5,025,777
当期変動額				
剰余金の配当				△95,805
当期純利益				685,745
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	97,380	—	97,380	97,380
当期変動額合計	97,380	—	97,380	687,320
当期末残高	166,895	—	166,895	5,713,098

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
当期変動額					
剰余金の配当			△167,658		△167,658
当期純利益			797,468		797,468
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,810	△52	629,758
当期末残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
当期変動額				
剰余金の配当				△167,658
当期純利益				797,468
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,104	△31,192	41,912	41,912
当期変動額合計	73,104	△31,192	41,912	671,670
当期末残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222,547	1,370,868
減価償却費	381,008	555,484
減損損失	—	10,427
のれん償却額	104,426	118,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
負ののれん発生益	—	△54,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,051	27,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,878	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	34,441
受取利息及び受取配当金	△15,285	△19,407
支払利息	68,423	87,967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,423	△140,120
固定資産売却損益 (△は益)	728	△1,231
固定資産除却損	781	12,019
賃貸借契約解約損	1,000	—
保険解約返戻金	—	△28,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,628	△269,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	△122,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,664	224,694
未払費用の増減額 (△は減少)	14,147	59,964
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,454	26,061
その他	24,133	△173,632
小計	1,833,968	1,717,870
利息及び配当金の受取額	14,954	18,911
利息の支払額	△68,654	△87,795
法人税等の支払額	△547,839	△637,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,428	1,011,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,572	△1,445,095
有形固定資産の売却による収入	27,256	3,314
無形固定資産の取得による支出	△51,648	△60,962
投資有価証券の取得による支出	△296,982	△138,604
投資有価証券の売却による収入	64,085	344,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66,906
事業譲受による支出	△144,209	△144,909
長期前払費用の取得による支出	△1,989	△8,875
敷金及び保証金の差入による支出	△90,713	△42,124
敷金及び保証金の回収による収入	14,394	16,129
預り金の増減額 (△は減少)	7,110	34,891
その他	△70,451	330,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771,720	△1,044,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	295,800
短期借入金の返済による支出	—	△910,780
長期借入れによる収入	2,900,000	4,914,169
長期借入金の返済による支出	△2,018,777	△3,327,335
社債の償還による支出	—	△205,000
自己株式の取得による支出	—	△52
リース債務の返済による支出	△9,090	△60,282
配当金の支払額	△95,805	△167,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,326	538,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,034	505,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,822,521	4,059,556
現金及び現金同等物の期末残高	4,059,556	4,565,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

平安薬局㈱、(有)メデコア、㈱山梨薬剤センター、(有)クローバー、㈱メディケアサポート、
㈱メディシンー光、㈱ヘルスケア・キャピタル、㈱ヘルスケアー光、(有)カナエ、㈱さつき、
(有)三重高齢者福祉会、㈱ハピネライフケア、㈱ハピネライフケア鳥取、㈱ケアスタッフ、
(有)ハピネカンパニー、㈱YMC

上記のうち、(有)三重高齢者福祉会、㈱ハピネライフケア、㈱ハピネライフケア鳥取、㈱ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、㈱YMCの6社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(有)三重高齢者福祉会、㈱ハピネライフケア、㈱ハピネライフケア鳥取、㈱ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、㈱YMCの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

器具備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ 有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が479,968千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が31,192千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16円27銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,194,773	1,549,571	1,058,232	70,964	22,873,542	—	22,873,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	449,021	—	449,387	△449,387	—
計	20,194,773	1,549,937	1,507,254	70,964	23,322,930	△449,387	22,873,542
セグメント利益	1,563,606	106,097	92,015	36,191	1,797,911	△540,667	1,257,243
セグメント資産	6,825,096	4,813,645	560,206	1,032,845	13,231,795	4,497,741	17,729,537
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,003	169,414	3,121	22,072	353,611	27,397	381,008
のれん償却額	92,001	12,424	—	—	104,426	—	104,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	481,686	463,088	3,929	—	948,704	473,966	1,422,670

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△540,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,497,741千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,668千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,287,114	3,699,736	1,305,523	94,898	26,387,273	—	26,387,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,115	512,325	33,600	547,041	△547,041	—
計	21,287,114	3,700,852	1,817,849	128,498	26,934,314	△547,041	26,387,273
セグメント利益	1,615,485	130,405	125,419	56,791	1,928,101	△659,594	1,268,507
セグメント資産	6,924,325	8,383,009	614,201	1,487,643	17,409,180	5,154,255	22,563,436
その他の項目							
減価償却費(注) 3	166,234	311,673	4,185	23,283	505,376	46,223	551,599
のれん償却額	105,787	12,527	—	—	118,315	—	118,315
負ののれん発生益	—	54,967	—	—	549,567	—	54,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	217,789	1,074,729	2,374	249,915	1,544,810	142,170	1,686,980

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△659,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用713,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,154,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,116千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	92,001	12,424	—	—	—	104,426
当期末残高	846,990	124,242	—	—	—	971,232

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	105,787	12,527	—	—	—	118,315
当期末残高	848,491	116,695	—	—	—	965,186

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,981円62銭	1株当たり純資産額	3,332円19銭
1株当たり当期純利益金額	357円88銭	1株当たり当期純利益金額	416円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,713,098	6,384,768
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,713,098	6,384,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,745	797,468
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,100	1,916,085

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者 (平成27年5月21日付予定)

取締役 大木 潔 (現 ㈱ハピネライフケア 代表取締役社長)

取締役 長谷川 好洋 (現 薬局人事部長)

② 退任取締役候補者 (平成27年5月21日付予定)

取締役 黒田 一善

(2) その他

該当事項はありません。